技術系学生奨学金給付規程

(目的)

第1条 この規程は、株式会社 植村組（以下、「当社」という。）と土木・建築技術員の養成を図るため、大学・高専・短大などへの入学を希望する者（以下「奨学生」という。）に対し入学金及び授業料（以下、「奨学金」という。）を給付することを目的とする。

(奨学生の資格)

第2条 当社の奨学生となる者は、次の各号のすべてに該当しなければならない。

- (1) 日本国内の工学系大学、短期大学又は高等専門学校（以下、これらを総称して「大学等」という。）に進学予定の学生
- (2) 向学心を持ち、将来社会への活躍と貢献が期待できる者
- (3) 大学等での修学に必要な費用の不足が認められる者
- (4) 大学等卒業後、当社へ即時入社できる者

(奨学金の給付)

第3条 奨学金の給付は、入学する大学等に係る入学金・授業料の全額とする。

(奨学金の支払い)

第4条 奨学金の支払いについては、学校等で様々な支払方法があることから、その都度奨学生と協議し支払方法を決定する。原則、口座振替とする。

(奨学金の給付期間)

第5条 奨学生が奨学金の給付を受けることができる期間は、大学等への入学月から卒業までの期間とし、大学等の正規修学期間を上限とする。但し、病気や留学などやむを得ない理由で正規修学期間を延長する場合は奨学金の支給を休止することがある。本条でいう「休止」とは奨学金の支給時期を延期することをいう。

(奨学生の募集)

第6条 当社は、奨学金の給付を希望する学生を各年度、最大3名まで募集する。

(奨学金の応募方法)

第7条 奨学金の給付を希望する学生は、次の各号に掲げる書類を、在籍する高等学校を通じて当社事務局に提出するものとする。

- (1) 奨学金申込書
- (2) 成績証明書（高等学校の成績）
- (3) 奨学生推薦書（在学学校長の記名、押印があるもの。）
- (4) 所得証明書（父母等の住民税課税所得の通知書又は証明書〔写し〕）
- (5) 個人情報の取扱いに関する同意書
- (6) 住民票（本人及び申込書に記載する家族全員）

(保証人)

第8条 奨学金の援助を受けようとする者は、保証人を2人立てなければならない。

- 2 前項の保証人は、奨学金の給付を受けた者と連帯して、この規程に定める一切の返還責務を負担するものとする。
- 3 第1項の保証人は、父母及び親族又はこれに代わる者とし、独自の生計を営む者とする。

(奨学生の採用)

第9条 当社は、事務局の選考を経て役員会の承認後に奨学生を決定する。

- 2 事務局は、前項の奨学生を決定したときは、その結果を速やかに本人に通知する。
- 3 奨学生決定の通知を受けた者は、すみやかに本給付に関する誓約書を提出し、かつ、大学等入学後に在学証明書を提出することとし、これを以って正式に奨学生として採用となる。

(学業成績及び生活状況等の報告)

第10条 奨学生は、毎年6月末までに、下記の書類を当社事務局あてに提出しなければならない。

- (1) 成績証明書(前年度分)
- (2) 在学証明書(当年4月1日以降に発行されたもの)
- (3) 生活状況報告書

(届出義務)

第11条 奨学生は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、遅滞なくその旨を書面により当社事務局に届け出なければならない。

- (1) 転部、休学、復学、海外留学、転学又は退学したとき
- (2) 停学その他の処分を受けたとき
- (3) 前各号の(1)(2)に準じる事由が生じた・生じる恐れがあるとき
- (4) 本人及び保証人の氏名、住所、電話番号その他重要な事項に変更があったとき

(奨学金の休止及び停止)

第12条 奨学生が休学又は長期にわたって欠席したとき、また第9条、第10条及び第11条の義務を果たさなかったときは、奨学金の給付を休止することがある。

- 2 奨学生の出席率、学業などの状況により、補導上必要があると認められたときは、奨学金の給付を停止することがある。

(奨学金の復活)

第13条 前条の規定により奨学金の給付を休止又は停止された者が、その事由が止んで在学学校長を経て願い出たときは、奨学金の給付を復活することがある。

(奨学金の解除)

第14条 奨学生が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、在学学校長の意見を徴して奨学金の給付を解除することがある。

- (1) 在学する大学等で処分を受け学籍を失ったとき
- (2) 心身の故障のため修学を継続する見込みがなくなったとき
- (3) 学業成績又は操行が著しく不良になったとき

- (4) 在学する大学等を退学したとき又は卒業が不可能であることが明らかとなったとき
- (5) 奨学金を必要としない理由が生じたとき
- (6) 前各号に掲げるもののほか、奨学生として適当でない事実があったとき
- (7) その他第2条に定める奨学生としての資格を失ったとき

(奨学金返還の免除)

第15条 奨学生が当社へ入社し、入社後、下記の当該業務従事期間を超えた場合は、奨学金返還の債務を免除するものとする。

	【給付期間】	【業務従事期間】
短大	大：2年（短大入学～卒業）	3年
高専	専：2年（高専専攻科進学～卒業）	3年
大学	学：4年（大学入学～卒業）	5年

(奨学金の返還)

第16条 奨学生が退学、除籍の処分、又は第14条により解除されたときは、その事由の生じた日の属する月の翌月から起算して1ヶ月以内に給付を受けた奨学金を返還しなければならない。

- 2 奨学生が卒業後、個人的かつ健康面から採用不可能と判断された場合には、1ヶ月以内に奨学金を全額返還しなければならない。
- 3 奨学生が学校を卒業後、当社に入社しなかったときは、奨学金の全額を返還しなければならない。
- 4 奨学生が入社したものの、業務従事期間の満了を待たずに退職した場合は、奨学金の全額を業務従事期間月数で除して得た額に勤務日数を乗じて、その給付総額から控除し残額を返還するものとする。

(特例措置)

第17条 奨学生が病気や、やむを得ない事情で業務従事期間が不履行になった場合は、奨学金の返還額について、その一部を減額、又は全部を免除することができる。

- 2 奨学生が大学等を中退した場合でも、当社に中途採用として即入社した場合は、その都度業務従事期間を定め奨学金の全部を免除することができる。

(奨学金の辞退)

第18条 奨学生は、いつでも在学学校長を経て奨学金の辞退を申し出ることができる。

但し、辞退した場合は契約時まで遡り給付してきた奨学金を全額返還しなければならない。

(奨学金の併用)

第19条 日本学生支援機構（JASSO）、自治体、公的団体及び他の民間企業、団体が交付する奨学金（給付型及び貸与型）との併用はできないものとする。

(奨学生等及び保証人の面談)

第20条 奨学生及び保証人は、定期的、若しくは当社が求めた場合、面談に応じる義務がある。

(奨学生へのサポート)

第21条 当社は、奨学生を将来社会有用の人材として育成するために必要な一般教養の高揚その他の助言及び奨学生の学業成績と生活状況に応ずる適切なサポートを行うことがある。

(雑則)

第 22 条 この規程に定めるもの以外の事案が発生した場合は、事務局及び役員会にて協議し決定することができる。

2 この規程の重要な改訂は役員会の承認をもって行い、瑣末な変更は事務局が行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 7 年 4 月 1 日より施行する。